



平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社

コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田島 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長

(氏名) 秋本 淳

TEL 047-303-4800

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	4,697	64.9	792	280.6	771	341.6	694	584.7
21年6月期第3四半期	2,848	—	208	—	174	—	101	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	16,208.49	16,183.18
21年6月期第3四半期	2,367.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	5,892	3,290	52.2	71,446.64
21年6月期	4,123	2,559	58.2	56,031.83

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 3,074百万円 21年6月期 2,400百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	0.00	—		
22年6月期 (予想)				3,000.00	3,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	47.3	800	210.0	780	259.4	700	851.1	16,134.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を御覧ください

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年6月期第3四半期 43,037株 21年6月期 42,840株

② 期末自己株式数 22年6月期第3四半期 ー株 21年6月期 ー株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年6月期第3四半期 42,845株 21年6月期第3四半期 42,840株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等につきましては、6ページ【定時的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報、ならびに同日付で発表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」を御覧ください。

平成22年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成22年4月30日現在における新株予約権の行使による株式数の増加を勘案し、期中平均株式数43,384株として算出しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果もあり、一部では景気回復の兆しを見せているものの、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の低迷が続いており、先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、パイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質の解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞から遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心にワールドワイドに展開しております。主要なOEM先は、ロシュグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス(株)、ライフテクノロジーズ社、ベックマン・コールター社、ナノストリング社などとなっております。

また、近年はOEMばかりではなく、自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

近時、世界的な新型インフルエンザの流行や警察における科学捜査の進展などにより、遺伝子検査を必要とする領域が拡大しております。これに伴い、当社グループの製品需要も盛り上がりを見せており、当第3四半期連結累計期間は、売上高4,697百万円（前年同期比64.9%増）、売上総利益1,790百万円（前年同期比59.6%増）となり、前年同期比で大きく増収増益を確保いたしました。

一方で、販売費及び一般管理費は前年同期比で若干増加の997百万円（前年同期比9.2%増）となり、その結果、営業利益792百万円（前年同期比280.6%増）、経常利益771百万円（前年同期比341.6%増）となりました。また、ベンチャーファンドで保有している投資有価証券の評価損29百万円の特別損失はあったものの、四半期純利益694百万円（前年同期比584.7%増）と、大幅な増益を確保いたしました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成21年6月期 第3四半期 連結累計期間		平成22年6月期 第3四半期 連結累計期間		対前年 同期比 増減率	（参考） 平成21年6月期 （前連結会計年度）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシュグループ	1,110	39.0	2,499	53.2	125.1	1,582	41.6
キアゲングループ	993	34.9	1,074	22.9	8.1	1,276	33.6
その他OEM先	436	15.3	864	18.4	98.0	564	14.8
自社販売先	307	10.8	258	5.5	16.0	379	10.0
合 計	2,848	100.0	4,697	100.0	64.9	3,802	100.0

ロシュグループ及びキアゲングループ向け販売は、新型インフルエンザに関する遺伝子検査の需要が盛り上がり、大幅な売上増加に結びつきました。

その他OEM先に関しては、米国のライフテクノロジーズ社を通じて、国内の警察関係への大量販売があったことなどから、大幅な売上増加となりました。

遺伝子検査を利用する領域が、従来の研究分野から実際の臨床診断や警察の科学捜査など、実需を伴った様々な現場へと拡大していることは、当社グループにとってたいへん喜ばしいことであり、今後、中長期的にマーケットは拡大していくものと考えております。

しかしながら、今回のDNA自動抽出装置の急速な販売拡大の中には、新型インフルエンザの流行や警察関係への一括納品など、一過性の取引と思われるものも含まれていますので、その点には注意が必要と考えております。

自社販売に関しましては、前年同期実績を若干下回る売上高となりました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	平成21年6月期 第3四半期 連結累計期間		平成22年6月期 第3四半期 連結累計期間		対前年 同期比 増減率	(参考) 平成21年6月期 (前連結会計年度)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
DNA自動抽出装置等	百万円 1,693	% 59.5	百万円 3,115	% 66.3	% 84.0	百万円 2,184	% 57.4
その他理化学機器	78	2.8	28	0.6	64.4	102	2.7
その他製品	397	13.9	389	8.3	1.9	523	13.8
商品(プラスチック消耗品)	666	23.4	1,163	24.8	74.6	976	25.7
その他営業収入	12	0.4	-	-	-	15	0.4
合 計	2,848	100.0	4,697	100.0	64.9	3,802	100.0

DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシュグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンス㈱に供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当第3四半期連結累計期間は、ロシュグループ、キアゲングループ及びライフテクノロジーズ社向けの販売が非常に好調に推移したことから、売上高3,115百万円（前年同期比84.0%増）となりました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、機種により価格帯が異なるため、その影響から変動しているものであります。

	平成21年6月期 前連結会計年度				平成22年6月期 当連結会計年度		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
販売台数(台)	238	241	243	215	298	435	643
販売金額(千円)	623,139	493,987	576,349	491,039	691,500	1,063,716	1,360,228
販売単価(千円)	2,618	2,049	2,371	2,283	2,320	2,445	2,115

その他理化学機器

当区分は、研究施設や検査センターなどで利用される特注自動化機器、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業、また、顧客からの要望による新機種開発などの開発売上も区分されています。

当第3四半期連結累計期間は、売上高28百万円（前年同期比64.4%減）となりました。当区分の売上高は、特注システム等の受注状況により大きく変動いたします。

その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売、自社販売のDNA自動抽出装置に使用される遺伝子やタンパク質の抽出・精製用の試薬、ソフトウェアの受託開発などの区分であります。

当第3四半期連結累計期間は、売上高389百万円（前年同期比1.9%減）となりました。前年同期には、自社試薬に関するジェネティン㈱との取引が売上計上されていましたが、現在は内部取引として相殺されていることなどから、前年同期比で若干の減少となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

商品(プラスチック消耗品)

当区分は、装置の使用に伴い消費されるティップやカートリッジなど、当社装置の専用プラスチック消耗品の区分であります。

当第3四半期連結累計期間は、売上高1,163百万円（前年同期比74.6%増）となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。今回は、特にロシュグループ向けの消耗品が大きく伸長いたしました。

その他営業収入

前年同期には、PSSキャピタル㈱が管理運営するベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合からのファンド管理報酬による売上計上がありました。現在は、内部取引として相殺されておりますので、その他営業収入はありません。

バイオ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当第3四半期連結累計期間の日本の売上高は3,765百万円（前年同期比59.4%増）となり、その内、外部顧客に対する売上高は683百万円（前年同期比63.7%増）となりました。外部顧客に対する売上高が大きく伸びた要因は、国内警察関係への大量販売が実施されたことによるものです。これは、米国OEM先であるライフテクノロジーズ社への販売でしたが、納品先が国内であったため日本の販売となりました。また、ロシユグループ及びキアゲングループ向けの販売も好調であったため、ドイツとのセグメント間売上も伸びました。一方で、営業費用は3,115百万円（前年同期比47.7%増）となり、営業利益649百万円（前年同期比156.4%増）となりました。

米国

当第3四半期連結累計期間の米国の売上高は447百万円（前年同期比48.5%増）となりました。ライフテクノロジーズ社向け販売が大きく伸びたことによるものです。一方で、営業費用は397百万円（前年同期比18.2%増）となり、営業利益50百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。

ドイツ

当第3四半期連結累計期間のドイツの売上高は3,631百万円（前年同期比69.9%増）となりました。ロシユグループ及びキアゲングループ向けの販売が好調に推移いたしました。一方で、営業費用は3,395百万円（前年同期比69.0%増）となり、その結果、営業利益236百万円（前年同期比83.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（a）資産

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は5,892百万円となり、前連結会計年度末の4,123百万円に比べ1,769百万円の増加となりました。

現金及び預金が970百万円増加、受取手形及び売掛金が595百万円増加したことなどから、流動資産全体では1,577百万円の増加となりました。

装置の製造工場であるエヌピーエス㈱への出資やPSSキャピタル㈱が運営するベンチャーファンドによる投資実行により、投資有価証券が223百万円増加した一方、減価償却などにより有形固定資産が29百万円減少し、固定資産全体では192百万円の増加となりました。

（b）負債

当第3四半期連結累計期間末の負債合計は2,601百万円となり、前連結会計年度末の1,564百万円に比べ1,037百万円の増加となりました。

買掛金が58百万円増加、短期借入金600百万円増加、1年内償還予定の社債が350百万円増加、未払法人税等が45百万円増加したことなどから、流動負債全体では1,121百万円の増加となりました。

また、長期借入金が265百万円増加した一方、1年内償還予定の社債への振替えにより社債が350百万円減少するなど、固定負債全体では83百万円の減少となりました。

（c）純資産

当第3四半期連結累計期間末の純資産合計は3,290百万円となり、前連結会計年度末の2,559百万円に比べ731百万円の増加となりました。

野村證券㈱に割当てた新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が各々12百万円増加した一方、定時株主総会のご承認を得て、資本準備金を取り崩し繰越損失2,431百万円の解消を実施したため、資本剰余金の合計は2,419百万円の減少となりました。また、繰越損失の補填2,431百万円及び四半期純利益694百万円の発生により利益剰余金は3,126百万円増加となり、株主資本全体では719百万円の増加となりました。

その他、為替換算調整勘定が45百万円の減少、新株予約権が2百万円の増加、少数株主持分が55百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の連結ベースの現金及び預金同等物は3,073百万円（以下「資金」という。）となり、前連結会計年度末の1,952百万円に比べ1,120百万円の増加となりました。下記(a)から(c)におけるキャッシュ・フローにより1,167百万円増加した他、資金に係る換算差額により46百万円減少したことによるものであります。

（a）営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益748百万円、減価償却費79百万円、引当金の増加63百万円、仕入債務の増加107百万円な

どによる資金の増加がありましたが、売上債権の増加638百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては353百万円の増加（前年同期は137百万円の増加）となりました。

（b）投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入（純増減）150百万円などによる資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出56百万円、投資有価証券の取得による支出（装置の製造工場であるエヌピーエス㈱への出資やPSSキャピタル㈱が運営するベンチャーファンドによる投資実行）234百万円などによる資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては136百万円の減少（前年同期は260百万円の増加）となりました。

（c）財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加による収入（純増減）600百万円、長期借入れによる収入500百万円、少数株主からの払込による収入（ベンチャーファンドへの出資金の受入）100百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入（野村證券㈱に割当てた新株予約権の行使によるもの）25百万円などによる資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出271百万円による資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローは950百万円の増加（前年同期は89百万円の減少）となりました。

3．連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成22年2月5日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたします。

通期連結業績予想の修正（平成21年7月1日～平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	5,300	620	590	500	11,671円34銭
今回修正予想（B）	5,600	800	780	700	16,134円98銭
増減額（B - A）	300	180	190	200	-
増減率（％）	5.7	29.0	32.2	40.0	-
（参考）前期実績 平成21年6月期	3,802	258	217	73	1,718円01銭

（注）今回修正予想における1株当たり当期純利益は、平成22年4月30日現在における新株予約権の行使による株式数の増加を勘案し、期中平均株式数43,384株として算出しております。

連結業績予想の修正理由

近時の世界的な新型インフルエンザの流行や、国内警察関係への納品などにより、当社のDNA自動抽出装置に関する需要が盛り上がり、当連結会計年度は、当社の予想を大きく上回る売上高が続きました。特に、第2から第3四半期連結会計期間にかけては、前年同期比で大幅な増収増益を達成し、今般、更なる業績予想の上方修正を行うこととなりました。

現在、新型インフルエンザ関係の需要は一段落し、警察関係への一括納品も完了しております。したがって、当第4四半期連結会計期間は、これまでの反動もあり、主力OEM先からの受注状況が鎮静化しており、収支は、ほぼ均衡する見通しとなっております。

しかしながら、こういった落ち込みは一時的なものと予想しています。当連結会計年度に増収増益を実現した背景には、遺伝子検査を利用する領域が、従来の研究分野から実際の臨床診断や警察の科学捜査など、実需を伴った様々な現場へと拡大していることがありますので、今後、中長期的にはマーケットの成長が期待できるものと考えております。

なお、当第4四半期連結会計期間の業績予想の前提とした為替レートは、近時の為替動向を勘案し、1ドル＝90円、1ユーロ＝120円にて算出しております。

4．その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年 3 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,073,272	2,102,556
受取手形及び売掛金	1,024,161	428,695
商品及び製品	596,363	608,241
仕掛品	8,587	8,985
原材料及び貯蔵品	6,337	9,952
その他	147,232	115,458
貸倒引当金	7,258	2,330
流動資産合計	4,848,697	3,271,560
固定資産		
有形固定資産	775,939	805,340
無形固定資産	4,663	6,026
投資その他の資産	263,103	40,274
固定資産合計	1,043,706	851,641
資産合計	5,892,404	4,123,202
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,805	245,662
短期借入金	600,000	-
1年内償還予定の社債	350,000	-
1年内返済予定の長期借入金	280,616	316,856
未払法人税等	83,311	37,674
賞与引当金	53,159	19,289
役員賞与引当金	23,250	-
その他	166,196	119,668
流動負債合計	1,860,339	739,150
固定負債		
社債	200,000	550,000
長期借入金	466,580	201,480
繰延税金負債	68,265	67,406
負ののれん	3,345	5,352
その他	2,983	744
固定負債合計	741,174	824,983
負債合計	2,601,514	1,564,134

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054,307	2,041,778
資本剰余金	89,113	2,508,354
利益剰余金	988,326	2,137,896
株主資本合計	3,131,748	2,412,235
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	18
為替換算調整勘定	56,898	11,814
評価・換算差額等合計	56,898	11,832
新株予約権	2,316	-
少数株主持分	213,724	158,664
純資産合計	3,290,889	2,559,067
負債純資産合計	5,892,404	4,123,202

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	2,848,468	4,697,006
売上原価	1,726,629	2,906,810
売上総利益	1,121,839	1,790,196
販売費及び一般管理費	913,607	997,673
営業利益	208,231	792,523
営業外収益		
受取利息	7,942	2,687
持分法による投資利益	8,770	9,864
その他	5,076	5,725
営業外収益合計	21,789	18,276
営業外費用		
支払利息	13,504	14,297
為替差損	41,223	18,972
新株予約権発行費	-	5,623
その他	648	692
営業外費用合計	55,377	39,585
経常利益	174,643	771,214
特別利益		
固定資産売却益	632	7,285
特別利益合計	632	7,285
特別損失		
固定資産売却損	1,206	-
固定資産除却損	625	26
投資有価証券評価損	-	29,641
投資事業組合管理報酬返還金	33,869	-
特別損失合計	35,701	29,668
税金等調整前四半期純利益	139,573	748,831
法人税、住民税及び事業税	43,840	98,430
法人税等調整額	146	889
法人税等合計	43,987	99,319
少数株主損失 ()	5,843	44,940
四半期純利益	101,430	694,452

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,573	748,831
減価償却費	123,677	79,924
のれん償却額	669	2,007
引当金の増減額 (は減少)	13,473	63,464
受取利息及び受取配当金	7,942	2,687
支払利息	13,504	14,297
新株予約権発行費	-	5,623
持分法による投資損益 (は益)	8,770	9,864
投資有価証券評価損益 (は益)	-	29,641
固定資産売却損益 (は益)	574	7,285
固定資産除却損	625	26
投資事業組合管理報酬返還金	33,869	-
売上債権の増減額 (は増加)	163,073	638,210
たな卸資産の増減額 (は増加)	83,769	65
仕入債務の増減額 (は減少)	6,752	107,608
その他	44,367	25,047
小計	177,493	414,476
利息及び配当金の受取額	8,296	2,703
利息の支払額	15,149	16,547
法人税等の支払額	33,031	47,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,610	353,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	349,605	150,000
有形固定資産の取得による支出	28,792	56,196
有形固定資産の売却による収入	5,294	4,618
無形固定資産の取得による支出	1,592	240
投資有価証券の取得による支出	-	234,570
その他の関係会社有価証券の取得による支出	63,530	-
その他	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,984	136,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	600,000
長期借入れによる収入	150,000	500,000
長期借入金の返済による支出	239,169	271,140
リース債務の返済による支出	-	264
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	25,000
新株予約権の発行による支出	-	3,247
少数株主からの払込みによる収入	-	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,169	950,348

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,289	46,583
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	220,135	1,120,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,398	1,952,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	145,630	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,825,164	3,073,271

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）及び当第 3 四半期連結累計期間（自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

パイオ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	417,328	301,214	2,129,925	2,848,468	-	2,848,468
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,944,819	366	7,657	1,952,843	(1,952,843)	-
計	2,362,147	301,581	2,137,582	4,801,312	(1,952,843)	2,848,468
営業利益又は営業損失()	253,516	35,056	128,690	347,149	(138,918)	208,231

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	683,135	387,452	3,626,418	4,697,006	-	4,697,006
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,082,042	60,366	5,298	3,147,706	(3,147,706)	-
計	3,765,177	447,818	3,631,716	7,844,713	(3,147,706)	4,697,006
営業利益	649,946	50,022	236,531	936,499	(143,976)	792,523

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

前第 3 四半期連結累計期間

第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益が、日本で37,088千円減少しております。なお、米国及びドイツに与える影響はありません。

〔海外売上高〕

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

	ドイツ	スイス	米国	その他	計
海外売上高(千円)	1,301,887	762,943	292,999	110,894	2,468,724
連結売上高(千円)					2,848,468
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	45.7	26.8	10.3	3.9	86.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

	ドイツ	スイス	米国	その他	計
海外売上高（千円）	2,662,517	903,390	685,854	103,346	4,355,108
連結売上高（千円）					4,697,006
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	56.7	19.2	14.6	2.2	92.7

（注）1．地域は、国毎に区分しております。

2．その他の区分に含まれる国は、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等であります。

3．前第2四半期連結会計期間より、連結売上高に占める米国売上高の割合が10%超となったため、区分掲記しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年9月26日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振替後、その他資本剰余金を繰越利益剰余金の欠損填補に充当したため、第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,431,770千円減少し、利益剰余金が2,431,770千円増加しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、株式分割の実施を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的にしております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成22年6月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成22年6月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 45,214株

株式分割により増加する株式数 45,214株

株式分割後の発行済株式総数 90,428株

なお、株式分割後の当社発行済株式総数は平成22年4月30日の発行済株式総数を基準として算出しており、それ以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は考慮しておりません。

(4) 日程

電子公告掲載日 平成22年6月15日

基準日 平成22年6月30日

効力発生日 平成22年7月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
35,723.32円	28,015.91円

1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,183.82円	1株当たり四半期純利益金額 8,104.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 8,091.59円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 912.59円	1株当たり四半期純利益金額 3,856.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 3,837.94円

（ご参考）

新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の行使価額を、平成22年7月1日以降、次のとおり調整いたします。

なお、第8回乃至第14回新株予約権につきましては、当該新株予約権の新株予約権要項の修正条項に基づき、行使価額が修正される可能性があります。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権 （平成16年9月25日株主総会決議）	238,686円	119,343円
第4回新株予約権 （平成17年9月17日株主総会決議）	180,000円	90,000円
第8回新株予約権 （平成21年12月18日取締役会決議）	186,000円	93,000円
第9回新株予約権 （平成21年12月18日取締役会決議）	186,000円	93,000円
第10回新株予約権 （平成21年12月18日取締役会決議）	186,000円	93,000円
第11回新株予約権 （平成21年12月18日取締役会決議）	186,000円	93,000円
第12回新株予約権 （平成21年12月18日取締役会決議）	186,000円	93,000円
第13回新株予約権 （平成21年12月18日取締役会決議）	186,000円	93,000円
第14回新株予約権 （平成21年12月18日取締役会決議）	186,000円	93,000円

以上